

事業報告書

2022年度



学校
法人

千葉敬愛学園

目 次

I.	法人の概要	-----	P 1
	1 基本情報		
	(1) 法人の名称		
	(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス		
	2 建学の精神		
	3 学校法人の沿革		
	4 設置する学校・学部・学科等		
	5 学校・学部・学科等の学生数等の状況		
	6 役員の概要		
	7 評議員の概要		
	8 教職員の概要		
II.	事業の概要	-----	P 5
	1 主な教育・研究の概要		
	2 中期計画'24の進捗状況と2022年度事業計画の実施状況		
III.	財務の概要	-----	P 15
	1 決算の概要		
	(1) 貸借対照表関係		
	① 貸借対照表の状況と経年比較		
	② 財務比率の経年比較		
	(2) 資金収支計算書関係		
	① 資金収支計算書の状況と経年比較		
	② 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較		
	③ 財務比率の経年比較		
	(3) 事業活動収支計算書関係		
	① 事業活動収支計算書の状況と経年比較		
	② 財務比率の経年比較		
	2 その他		
	(1) 有価証券の状況		
	(2) 借入金の状況		
	(3) 学校債の状況		
	(4) 寄付金の状況		
	(5) 補助金の状況		
	(6) 収益事業の状況		
	(7) 関連当事者等との取引の状況		
	① 関連当事者		
	② 出資会社		
	(8) 学校法人間財務取引		
	3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針、対応方策		
	(1) 経営状況		
	(2) 成果と課題		

(3) 今後の方針

I. 法人の概要

1 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人千葉敬愛学園

(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス

千葉県千葉市稲毛区穴川1丁目5番21号

電話 043-284-2211 FAX 043-284-2472 <https://gakuen.u-keiai.ac.jp/>

2 建学の精神

本学園は大正15年(1926年)の関東中学校開設以来、昭和、平成、令和と歴史を刻み、この間に大学、短大、高校そして幼稚園を設置し、総合学園へと発展してきました。

学園の建学の精神は「敬天愛人」です。創始者の長戸路政司が西郷南洲(西郷隆盛)の遺訓から導入したもので、「道は天地自然の物にして、人はこれを行うものなれば天を敬するを目的とす。天は人も我も同一に愛し給うゆえ、我を愛する心を以って人を愛する也」という内容のもので、この「敬天愛人」を現代的に解釈しますと、「敬天」とは「自己を絶対化しない謙虚な態度、姿勢」に通じ、「愛人」は「ヒューマニズムそのもの」と言えます。

96年も前に提唱されたこの精神は現在も色あせるどころか、ますます輝きを持ち、今の世の中になくはならない精神、教えとなっています。本学園はこの建学の精神に基づき、学生・生徒・園児一人ひとりの尊厳を重んじ、その可能性を引き出すとともに、社会の発展に積極的に貢献する人材を育成することを基本理念としています。平成27年(2015年)3月には学生・生徒の読書用および授業等での活用を目的として「新敬愛読本」を発行し、建学の精神の具現化の推進に努めています。

3 学校法人の沿革

大正15年 4月	財団法人関東中学校設置認可
昭和 6年 4月	設置者を財団法人関東学園に変更認可
昭和 6年 4月	千葉関東商業学校（夜間部）併設認可
昭和22年 5月	関東中学校設置認可
昭和23年 3月	学制改革により千葉関東高等学校第1部、第2部設置認可
昭和26年 2月	私立学校法制定により財団法人関東学園は学校法人関東学園として設置認可
昭和28年 3月	千葉関東商業高等学校設置認可
昭和32年11月	千葉関東商業高等学校に工業科設置、名称を千葉工商高等学校と改称
昭和33年 7月	千葉関東高等学校の名称を千葉敬愛高等学校と改称認可
昭和33年 7月	関東中学校の名称を千葉敬愛中学校と改称認可
昭和39年 6月	千葉敬愛高等学校の位置を四街道市四街道1522番地に変更
昭和41年 1月	学校法人名を千葉敬愛学園と改称認可
昭和41年 1月	千葉敬愛経済大学設置認可
昭和41年 1月	千葉敬愛短期大学の設置者を学校法人長戸路学園より本法人に変更認可 （昭和25年3月初等教育科設置認可、昭和37年3月初等教育科第2部設置認可）
昭和48年 3月	千葉敬愛短期大学附属幼稚園設置認可
昭和48年 3月	千葉敬愛中学校廃止認可
昭和49年 4月	千葉工商高等学校に普通科設置
昭和57年 3月	千葉敬愛高等学校第2部廃止認可
昭和62年 4月	千葉敬愛短期大学の位置を佐倉市山王1丁目9番地に変更
昭和62年12月	千葉敬愛短期大学初等教育科第2部廃止認可
昭和62年12月	千葉敬愛経済大学の名称を敬愛大学と改称認可
平成元年12月	千葉敬愛短期大学国際教養科設置認可
平成 6年 6月	千葉工商高等学校の名称を敬愛学園高等学校と改称認可
平成 8年12月	敬愛大学国際学部国際協力量科設置認可
平成11年12月	千葉敬愛短期大学国際教養科廃止認可
平成13年 4月	千葉敬愛短期大学に保育士養成課程を開設
平成17年 3月	敬愛学園高等学校工業に関する学科（機械科・電気科・建築科）、商業科廃止認可
平成19年 4月	敬愛大学国際学部国際協力量科を国際学科に名称変更 国際学専攻と地域こども教育専攻を設置
平成23年 4月	敬愛大学国際学部にこども学科設置
平成25年 4月	敬愛大学経済学部経営学科学科設置
平成26年 4月	千葉敬愛短期大学初等教育科を現代子ども学科に名称変更
平成29年 4月	敬愛大学国際学部こども学科をこども教育学科に名称変更
平成31年 3月	千葉敬愛短期大学附属幼稚園を認定こども園に認定
令和 3年 4月	敬愛大学教育学部設置

4 設置する学校・学部・学科等

- 敬愛大学 経済学部（経済学科、経営学科）国際学部（国際学科、こども教育学科）教育学部（こども教育学科）
〒 263-8588 千葉市稲毛区穴川1-5-21
- 千葉敬愛短期大学 現代子ども学科
〒 285-8567 佐倉市山王1-9
- 千葉敬愛高等学校 全日制課程普通科
〒 284-0005 四街道市四街道1522
- 敬愛学園高等学校 全日制課程普通科
〒 263-0024 千葉市稲毛区穴川1-5-21
- 認定こども園 千葉敬愛短期大学附属幼稚園
〒 261-0004 千葉市美浜区高洲2-2-16

5 学校・学部・学科等の学生数等の状況

(2022年5月1日現在)

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数	備考
敬愛大学	経済学部	225	239	910	1,016	
	国際学部	98	86	545	593	
	教育学部	72	74	145	148	
	計	395	399	1,600	1,757	
千葉敬愛短期大学	現代子ども学科	150	152	300	277	
千葉敬愛高等学校	普通科	406	545	1,218	1,509	
敬愛学園高等学校	普通科	400	465	1,200	1,171	
認定こども園 千葉敬愛短期大学附属幼稚園		—	27	150	130	

単位:人

※1 経済学部の収容定員には編入学定員を含む。

[経済学科(2年次1名・3年次1名)、経営学科(2年次1名・3年次1名)]

※2 国際学部の収容定員には編入学定員を含む。

[国際学科(2年次1名・3年次1名)、こども教育学科(3年次1名)]

※3 教育学部の収容定員には編入学定員を含む。

[こども教育学科(2年次1名)]

※3 千葉敬愛高等学校及び敬愛学園高等学校の入学定員欄は募集定員を表わしている。収容定員は募集定員×3で表している。

※4 認定こども園 千葉敬愛短期大学附属幼稚園の収容定員欄は利用定員を表している。

6 役員の概要

定員数 理事9名から11名 監事2名

(2023年3月31日現在)

役職 (担当分野)	氏名	現職	就任年月日	勤務形態	備考
理事長	三幣 利夫	千葉敬愛学園理事長	2021年4月1日	常勤	
常務理事 (財務・施設担当)	稲垣 悦朗	千葉敬愛学園役員	2022年4月1日	常勤	
常務理事 (総務・人事・高校担当)	高岡 正幸	千葉敬愛学園役員	2022年4月1日	常勤	
常務理事 (経営企画・大学短大担当)	谷地 明弘	敬愛大学、千葉敬愛短期大学 学長特別補佐	2021年7月1日	常勤	
理事	中山 幸夫	敬愛大学学長	2021年4月1日	常勤	
理事	明石 要一	千葉敬愛短期大学学長	2020年4月1日	常勤	
理事	大森 英一	千葉敬愛高等学校校長	2022年4月1日	常勤	
理事	奥山 慎一	敬愛学園高等学校校長	2019年4月1日	常勤	
理事	榊井 信吾	千葉敬愛学園事務局長	2021年6月1日	常勤	
理事	齋藤 康	千葉大学名誉教授	2019年10月1日	非常勤	
理事	佐久間 英利	千葉銀行取締役会長 (代表取締役)	2022年4月1日	非常勤	
常任監事	小島 憲明	千葉敬愛学園役員	2022年4月1日	常勤	
監事	鈴木 明男	千葉敬愛学園役員	2019年10月31日	非常勤	

7 評議員の概要

定員数 評議員19名から25名

【評議員】

(2023年3月31日現在)

氏名	就任年月日	現職	氏名	就任年月日	現職	氏名	就任年月日	現職
榊井信吾	2021年6月1日	千葉敬愛学園事務局長	中山幸夫	2021年4月1日	敬愛大学学長	成松恭平	2019年4月1日	敬愛大学副学長
家近亮子	2021年4月1日	敬愛大学教員	明石要一	2017年4月1日	千葉敬愛短期大学学長	吉村真理子	2019年4月1日	千葉敬愛短期大学副学長
三幣真理	2019年4月1日	敬愛大学教員	大森英一	2018年4月1日	千葉敬愛高等学校校長	杉山清志	2021年6月1日	千葉敬愛短大附属幼稚園長
渡邊賢二	2020年4月1日	敬愛大学事務局長	奥山慎一	2019年4月1日	敬愛学園高等学校校長	向山行雄	2021年4月1日	敬愛大学教員
牧野敬一	2020年4月1日	敬愛大学校友会会長	稲垣悦朗	2018年4月1日	千葉敬愛学園役員	谷地 明弘	2021年7月1日	敬愛大学、千葉敬愛短期大学 学長特別補佐
片山喜久子	2020年4月1日	保護司	高岡正幸	2018年4月1日	千葉敬愛学園役員	佐久間英利	2022年4月1日	千葉銀行取締役会長 (代表取締役)
宇留間又衛門	2020年4月1日	千葉市議会議員	齋藤 康	2019年10月1日	千葉大学名誉教授	北原文成	2021年4月1日	敬愛大学客員教授
高山照駿	2022年8月1日	学校法人理事長	三幣利夫	2021年4月1日	千葉敬愛学園理事長	富澤 洋	2020年4月1日	株式会社富澤商店代表取締役

8 教職員の概要 部門別教職員数

(2022年5月1日現在)

区分	学園本部	大学 経済学部	大学 国際学部	大学 教育学部	短期大学	敬愛高校	学園高校	幼稚園	全体
教員数	0	28	18	13	13	65	59	10	206
兼務教員数	0	51	26	10	25	44	40	0	196
職員数	3	33	20	6	15	12	11	2	102
兼務職員数	0	7	5	1	4	6	8	14	45

単位:人

II. 事業の概要

1 主な教育・研究の概要

(1) 敬愛大学

<卒業の認定に関する方針>(ディプロマ・ポリシー)

人、物、情報が世界的規模で移動し、これまでにない革新的技術やビジネス・モデルが次々に生まれ、我々の生活を変えている。急激な変化を遂げていく社会において、AI（人工知能）やロボットにはできない人間ならではの仕事や生き方が求められている。敬愛大学の教育では、このような時代を生き抜くために必要な3つの柱を掲げている。

- ① 知識と教養:健全な倫理観と豊かな人間性を形成するための知識と教養をもった人材
- ② 専門性に基づく思考力・判断力:社会における諸課題を発見・探求・解決し、社会の発展に貢献できる人材
- ③ 多様性の理解と協働性の実践:多様な人々とコミュニケーションし、協働できる人材「敬天愛人」の体得と4年間の学びを通じて、様々な変化の待ち受ける社会で、生きがいを持って力強く生きて行くための基盤を形成する。

各学部それぞれに学位授与方針を策定している。

<教育課程編成・実施の方針>(カリキュラム・ポリシー)

ディプロマ・ポリシーに定めた到達目標を達成するために必要な教育課程として、学部・学科毎に策定している。経済学部では1年次から専門基礎科目を学ぶことや、国際社会におけるコミュニケーション能力を涵養するため英語を必修とし、ほかに外国語科目を選択科目としている。また、経済学及び経営学の専門科目については体系的に理解できるよう段階的な学習に配慮しながら、社会問題への関心と創造力を涵養し、社会生活やビジネスなど経済活動に対応するため進路支援科目を設置している。国際学部では、1年次から4年次まで少人数ゼミを開講し、1年次に基礎科目としての教養科目、外国語科目、情報基礎科目を配置し、「コミュニケーション能力および高度な英語運用能力(DP1)」と「多文化理解を基礎とする国際的な教養(DP2)」を身に付け、4つの専攻から選択し「卒業後の進路目標に応じた専門知識の体系的な取得(DP3)」を目指している。教育学部では、4つの到達目標「1. 子供を総合的に理解し、教育の専門性を身に付ける」「2. 国際社会を理解し、多様な価値観を認める」「3. 豊かなコミュニケーション能力を身に付ける」「4. 実践的活動を通して地域に貢献する力を身に付ける」が設定され、各科目の内容や位置づけは、学生に周知され、教職員が一体となり単位修得や成績評価の状況に応じて、きめ細やかな学修支援を行っている。学生の主体性や意欲を引き出すアクティブ・ラーニングや実践的活動を多く取り入れている。

<入学者受け入れに関する方針>(アドミッション・ポリシー)

1. 求める入学者像

敬愛大学は、建学の精神である「敬天愛人」の理念の下、健全な倫理観と豊かな人間性を形成するための知識と教養をもち、社会における諸課題を発見・探究・解決し、社会の発展に貢献でき、多様な人々とコミュニケーションし、協働できる人材を育成することを目的としている。

敬愛大学は、大学教育を受けるための基礎的な学力を有し、建学の精神である「敬天愛人」の理解に努め、社会で幅広く活躍したいと望む人物を、日本および国際社会に対し広く求めている。

2. 入学者選抜の基本方針

敬愛大学は、「学力の3要素」(知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性)を重視し、個別学力検査(筆記試験)、調査書、面接および小論文などを組み合わせて多面的・総合的に入学者を選抜する。求める入学者像に合致する人物を広く集めるために、以下のように多様な入学者選抜を実施する。

- ① 学校推薦型選抜
- ② 総合型選抜
- ③ 一般選抜
- ④ 大学入学共通テスト利用選抜
- ⑤ 外国人留学生選抜
- ⑥ 帰国生・社会人選抜
- ⑦ 編入学選抜

学科毎に建学の精神である「敬天愛人」の理念や学力の3要素などを基にした求める入学者像及び入学者選抜の基本方針を定めている。

<研 究>

総合地域研究所では、「平和をつなぐ—いま、自治体が果たす役割—」をテーマに、公益財団法人広島平和文化センター・公益財団法人地方自治総合研究所・千葉市・浦安市・佐倉市との連携によりシンポジウムを開催した。

また、2回連続で実施した「平和」に関する公開研究会(ラウンドテーブル)では、認定NPO法人「難民を助ける会」・国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)との連携を図り実施した。

総合地域研究所が助成する共同研究「アントレプレナーシップの経営理念とコーポレートガバナンス—「地域・企業コース」発足に際しての事例検討—」では、本学所員が、企業などへのインタビュー調査を行い、研究を推進した。

(2) 千葉敬愛短期大学

<卒業の認定に関する方針>(ディプロマ・ポリシー)

本学は、「敬天愛人」の理念を理解し、以下のような「使命感」「総合的な子ども理解」「コミュニケーション・課題解決」の資質・能力を身につけ、所定の教育課程を修了した学生に対し卒業を認定する。

- ① 保育者としての使命感をもち、子ども一人一人を敬愛し、常に向上しようとする意識を身につけている。(「使命感」)
- ② “子ども”の発達の連続性及び教育と保育の関連性を重視し、総合的な子ども理解ができる。(「総合的な子ども理解」)
- ③ 主体的かつ協働的なコミュニケーションや課題解決の能力を身につけている。(「コミュニケーション・課題解決」)

<教育課程編成・実施の方針>(カリキュラム・ポリシー)

本学は、卒業の認定に関する方針を達成するため、以下のような教育課程を編成する。

カリキュラム編成にあたっては、幼稚園教諭二種免許及び保育士資格を、2年間で取得することができるように、免許・資格関連科目を配置する。

- ① 建学の精神に基づいたキャリア形成に関する必修科目や、事前・事後指導を充実させた教育・保育実習等を通して、保育者としての使命感をもち、常に向上しようとする保育者を育成する。
- ② “子ども”の発達の連続性及び教育と保育の関連性を重視して総合的な子ども理解のできる保育者を育成する。
- ③ 主体的かつ協働的に学ぶ環境を実現し、コミュニケーション能力や課題解決能力を身につけた保育者を育成する。

<入学者受け入れに関する方針>(アドミッション・ポリシー)

保育の現場で活躍できる人材の育成を目指す本学は、以下のような人(入学者)を求める。

- ① 保育者を目指す明確な意思をもち、生活面・健康面での自己管理ができ、学び続けることのできる人
- ② 日頃より保育に関する事柄に広く関心をもち、子どもの成長・発達について理解を深めようとする態度をもっている人
- ③ 対人関係能力に優れ、他者と協働し思いやりをもって子どもたちと関わるができる人

<研 究>

2022年度は、研究プロジェクト補助金の申請はなく、学長裁量経費(教育改革プロジェクト)により共同研究(2件)に取り組んだ。その内、「総合子ども学研究所の新プロジェクト2022」の成果については「千葉敬愛短期大学 総合子ども学研究所」年報2022(令和4)年度にまとめられている。

「子育て支援研究」「保育共同研究会」等の研究活動は2022年度も継続して取り組んだ。次年度は、学生の学びに繋がられるよう「敬愛ブラッシュアップゼミ」や「オープンキャンパス」を絡めた子育て支援のイベントを実施し、本学の地域貢献活動にも生かす。

また、学生の学びの質の向上を目的に、「敬愛スタートアップゼミ」内で附属幼稚園・さくら敬愛保育園以外の多数の園と連携を深めたことで、教員及び学生の教育研究活動の幅が広がり、次年度以降も協力体制を継続する。

(3) 千葉敬愛高等学校

< スクール・ミッション >

建学の精神「敬天愛人」に基づき、文武両道を重んじ、確かな学力を育成する教育を推進し、21世紀を担う強い使命感と豊かな人間性を持ち、将来多様な社会で活躍できる人材を育成します。

< スクール・ポリシー >

<1> グラデュエーション・ポリシー（育成を目指す資質・能力に関する方針）

- ① 将来、社会で活躍できるリーダーとしての人間力を鍛えます。
- ② 自ら学び、考え、判断し、適切な行動ができる力を育成します。
- ③ 様々な進路に対応できる確かな学力を育成します。
- ④ 多様な価値観を理解し、他者と協働できる力を育成します。
- ⑤ 持続的な未来に思いをめぐらし、社会に貢献できる力を育成します。

<2> カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）

- ① 「文武両道」を重んじた教育活動を展開します。
- ② 「特別進学コース」「総合進学コース」の2コースを設置し、生徒の多様なニーズに対応します。
- ③ グローバル社会で活躍できるよう、国際理解教育を推進します。
- ④ 変化の激しい社会に対応するため、ICT教育を推進します。
- ⑤ 希望の進路へ進むための学力を強化するための課外補習などを行います。
- ⑥ 多面的な教養を育み、知的好奇心を引き出すための大学出張講義などを行います。

<3> アドミッション・ポリシー（入学者の受け入れに関する方針）

- ① 本校で学ぶにふさわしい基礎学力を身につけている生徒
- ② 高い目標を持ち、学業や特別活動等に意欲的に取り組むことができる生徒
- ③ 高い規範意識を持ち、豊かな人間性と社会性を身につけたい生徒
- ④ 道徳観に優れ、他者を尊重することができる生徒
- ⑤ 国公立・難関私立大学を目指し、学習に専念する意気込みのある生徒（特別進学コース）

(4) 敬愛学園高等学校

< スクール・ミッション >

建学の精神「敬天愛人」の校風樹立を保護者、地域と連携しながら全ての領域で推進し、高い知性と倫理観を備え心身共に健康なグローバル社会で活躍できる人材を育成します。

< スクール・ポリシー >

<1> グラデュエーション・ポリシー（育成を目指す資質・能力に関する方針）

- ① 変化の激しい社会を主体的に生きるための確かな学力を育成します。
- ② 自らを律する心と他者を思いやる心を涵養します。（敬天愛人）
- ③ 自他の価値を認め合い、協働しながら自らを成長させられる力を育成します。
- ④ 社会の一員であることを自覚し、よりよい社会の創造のために参画し貢献する態度を育成します。

<2> カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）

- ① 多様な進路志望に対応できるようコース制を導入するとともに、習熟度別少人数指導、課外補習等により、一人一人の生徒に確かな学力の定着・伸長を図ります。
- ② 地域や世界の課題に対して、グローバルな視野とローカルな視点で、他者と協働しながら解決を図る探究型学習を推進します。
- ③ 高度に情報化していく社会に対応できるよう ICT 教育の充実を図ります。
- ④ グローバル社会で活躍できるよう国際理解教育の充実を図ります。

<3> アドミッション・ポリシー（入学者の受け入れに関する方針）

- ① 本校の教育方針の下、目的意識をもって主体的に学校生活を送る強い意志を有する生徒
- ② 中学校で修得すべき基礎学力を備え、入学後も意欲的に学習に取り組む生徒
- ③ 基本的な生活習慣を身に付け、中学校3年間の出席状況が良好な生徒
- ④ 社会の問題に関心を持ち、ボランティア活動等に積極的に取り組む生徒

(5) 認定こども園 千葉敬愛短期大学附属幼稚園

<教育目標>

- ・明るくいきいきした子ども
- ・思いやりのあるやさしい子ども
- ・考えてやりぬこうとする子ども

<年齢ごとの重点目標>

- ・3歳児・・・安心して過ごし、好きな遊びを楽しむ。
- ・4歳児・・・友だちとかかわりながら、のびのびと自分らしさを発揮する。
- ・5歳児・・・思いや考えを共有し、主体的に遊びや活動に取り組む。

<研究テーマ>

「夢中になって遊ぶ子どもを育む科学的環境～つくる・つかう・いかす～」

3年計画の3年目として「いかす」を実施

2 中期計画'24の進捗状況と2022年度事業計画の実施状況

本学園では、2020年3月、学園全体と各設置校が2030年度までに目指すべき姿を明確にするため「敬愛ビジョン2030」を策定するとともに、そのビジョンを実現するための中期的な計画として「中期計画'24」を策定した。この計画は2020年度から2024年度までの5か年計画で、2022年度はその3年目となる。2022年度は、「敬愛ビジョン2030」と「中期計画'24」に基づき策定された2022年度事業計画に沿って、それぞれの部門で事業が実施された。

「敬愛ビジョン2030」では、学園全体のビジョンを「千葉敬愛学園ビジョン」として取りまとめ、以下の5つの柱を掲げている。

- ① 選ばれる学校づくり～個性と特色のある教育機関となる～
- ② 新たな学びの創造～教育の質的転換と教育力の向上を図る～
- ③ オール敬愛による学園づくり～新たな総合学園を共創する～
- ④ 地域の伴走者～地域との関わりを重視し、地域に愛される学園運営をする～
- ⑤ 学園の永続のために～安定的な財政基盤を確立し、効率的な管理運営を行う～

個性と特色のある教育機関については、2026年度の学園創立100周年に向けて、本学園が「敬天愛人」の建学の精神を実現し今後益々発展していくために、各設置校が更に個性と特色を明確にし、受験生をはじめとするステークホルダーから選ばれる教育機関となることを目指して取組を進めた。敬愛大学においては、経済学部の2024年度の入学定員の増員計画の推進、国際学部の4専攻に係る2024年度からのコースへの改編、教育学部の完成年度（2025年度）以降の将来構想の検討等を行った。また、千葉敬愛短期大学においては、2021年度に引き続き、千葉県から「離職者等再就職訓練事業」の委託を受け、社会人入学者を受け入れた。

教育の質的転換と教育力の向上については、AIと情報通信技術が著しく進展・普及するSociety5.0という新しい時代において、グローバルに活躍できる人材を養成するため、教育課程を見直すとともに、ICTの活用等により教育の質的転換と教育力の向上を図り、新たな学びを創造することを目指して取組を進めた。敬愛大学においては、AI人材を育成するため、「AI・データサイエンス教育センター」を設置し、AI・データサイエンス科目の充実を図り、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」で、2021年度の「リテラシーレベル」の認定に続いて、2022年度には「応用基礎レベル」の認定も受けた。2つの認定を受けたのは、千葉県内の大学では初めてである。千葉敬愛短期大学においては、1年次「敬愛スタートアップゼミ」、2年次「敬愛ブラッシュアップゼミ」を導入し、教育内容の向上を図った。千葉敬愛高等学校及び敬愛学園高等学校においては、2022年度から生徒用端末を導入し、ICT教育環境の整備を進めるとともに、教員のICT活用指導力の向上を図った。

また、総合学園としての強みを発揮して、学園内の各校の連携を更に強化するとともに、地域との関わりを重視し、地域から愛され、頼りにされる学園運営をするため、様々な取組を行った。

さらに、安定的な財政基盤を確立するため、財政計画に基づき学生生徒等納付金収入や補助金収入の確保に努めるとともに、稲毛キャンパス整備のために特定資産への必要な積立てを行った。稲毛キャンパスの整備については、敬愛学園高等学校新体育館が2022年7月に竣工した。また、大学・短期大学の新校舎の建設については2022年6月に着工し、2024年度の供用開始に向けて工事を進めている。

2022年度において各部門が実施した主な事業活動は、以下の通りである。

(1) 敬愛大学

- ・ 入学者の受け入れについては、戦略的な学生募集活動の結果、経済学部 258 名・国際学部 109 名・教育学部 59 名・編入生 3 名 合計 429 名の入学者を確保できた。
- ・ 「敬天愛人講座」につて、前期に国際学部 1 年生 (86 名)、後期に経済学部 1 年生 (239 名)、教育学部 2 年生 (74 名) 全員を履修登録させた。前述の指定した学年以外の学生も履修登録できるようにし、前期は 109 名、後期は 379 名の履修者数となった。
- ・ 文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」において、2021 年度の「リテラシーレベル」に続き、「応用基礎レベル」の認定を受け、千葉県内の大学で初めて 2 つの認定を受けた。
- ・ 教員採用試験について、現役生の小学校正規教員採用選考合格者数は 42 名と、過去最多となった。不合格だった学生に対しては、講師登録説明会を実施するなどの支援を行った。
- ・ 就職内定率は日本人学生で 97.5% (前年同期 97.6%)、就職希望率 90.0% (前年同期 90.8%) と高い水準を維持した (上場企業内定率 11.5%、金融業界内定率 4.7%、成田空港関連企業内定率 2.4%)。また、公務員合格者数は 11 名 (前年度 10 名)、内、行政職合格者 5 名 (前年度 2 名) となった。
- ・ ちば産学官連携プラットフォーム事業では、「ちば学リレー講座」のほか、「オンデマンドリカレント講座」や「大賀ハス開花 70 周年記念事業」などの生涯学習、地域支援に関する分野を通じて様々な地域課題解決に資する活動を展開し、国の補助金である「改革総合支援事業 (タイプ 3)」の 5 年連続選定に繋がった。
- ・ 経済学部の入学定員を 2024 年度から増員することとし、2023 年 3 月に、文部科学大臣に入学定員の増員に係る認可申請を行った。

(2) 千葉敬愛短期大学

- ・ 持続的に入学定員を確保するため、稲毛キャンパス移転も見据えて新たに佐原白楊、千城台、松戸向陽、我孫子東の各高校と本学との連携教育に関する協定を締結し、保育に関する授業でのサポートを進めた。
- ・ 2021 年度に引き続き、千葉県の「離職者等再就職訓練事業」へ申請を行い、保育士資格取得希望者 7 名を受け入れた。

- ・入学前教育において、「敬天愛人」、「保育者」の在り方に関わる講座を実施するとともに、新入生と専任教員によるワークショップを開催するなど、保育者としてのキャリア教育への動機づけを行った。
- ・1年次の「敬愛スタートアップゼミ」では、あそび体験による保育現場での学び、2年次の「敬愛ブラッシュアップゼミ」では、ゼミの特性に合わせての保育の学びといった、保育者としてのキャリア教育の形を整えた。
- ・体育祭・フェスタ等の学内行事は、感染予防の徹底を図り、オンラインを利用した新しい形での取り組みを支援し、全員参加の行事で学生の満足度向上につながった。
- ・就職意識の向上のため、保育職への意欲が高まる講座を設定したり、学内就職説明会を実施し、就職先の情報提供を行うなどの就職支援を実施した。
- ・学生に付加価値をつける取組として、これまでの資格に加え、新たに「ピアヘルパー」、「准学校心理士」、「おもちゃインストラクター」の資格取得を奨励し、資格取得者の実現に繋がった。

(3) 千葉敬愛高等学校

- ・生徒確保に関しては感染予防対策を講じながら、夏の学校見学会を1部・2部制で8回（3039人）、秋の入試説明会を1部・2部制で10回（3697人）開催し、本校の魅力についてアピールすることができた。適正な入学者数となるよう対策を講じたが、513名の入学者数となった。
- ・ICT教育の推進を図るため、全教室にプロジェクター型電子黒板及びWi-Fiを完備し2年目に入った。ほとんどの授業でプロジェクターを使った授業が展開されている。また、2022年度1年生より生徒端末を用いた授業を実施した。そのための各教科による研究授業や報告会、教職員研修を積み重ね、双方型授業に対応する教員のICT活用指導力の向上に努めた。9月よりICT支援員を配置し、授業へのサポートや教員からの質問及び相談への対応等の支援を受け、魅力ある授業の創造に努めた。
- ・進路指導では、系列の敬愛大学に15名（昨年度28名）、千葉敬愛短期大学には8名（昨年度6名）が入学した。課外補習や土曜講座、スタディサプリなどを通じて学習の定着を図った結果、今年度は新潟大学医学部1名（浪人生）、東京海洋大学1名、千葉大学5名、計11名の国公立大学合格を果たした。また、GMARCH以上の上位私学への合格は70名と、昨年度の57名から着実な伸びが見られた。難関私立校には、早稲田大学に6名、慶應義塾大学に1名、東京理科大学に6名、計13名の合格となった。日東駒専は133名（昨年度88名）と、大幅に増加した数字を残している。
- ・学校評価委員会を立ち上げて3年目に入るが、生徒・保護者・教職員への内部評価アンケートをもとに、学校評価委員会からの評価をいただいた。学校に対する満足度を測る指標について、昨年度まで「本校に入学してよかった」を、「学校生活に満足している」に変更した。結果は、生徒・保護者共に学校に対する満足度は高評価であった。特にICT機器を利用した授業は分かりやすく楽しいと答えた生徒が8割を超え、保護者からも「学校からの情報配信が的確に共有されている」が92%と高い評価を得た。

- ・修学旅行は、感染予防対策をとりながら広島・関西地区の修学旅行を実施できたことは有意義であった。卒業式などの式典についても、来賓挨拶などを縮小し時間短縮を図りながら平常に近い式典の形まで回復した。2022年度はオーストラリア修学旅行は実現しなかったが、2023年度に向けて夏休み中の海外研修プログラムの準備、2023年秋に予定されているオーストラリア修学旅行の下見を実施した。

(4) 敬愛学園高等学校

- ・生徒確保については、感染防止に注意を払いながら学校説明会を行うとともに、教職員の精力的な募集活動により受験者数が増加し、435名の入学者数となった。特進クラスが初めて4クラスとなり、学業奨学生の戻り率も高く、学力レベルの向上が期待できる。
- ・教育改革に対応し、ICT機器の充実を図り活用・実践を進め、教科の授業はもとより、探究型学習や文化祭、生徒総会などの各種行事で電子黒板等を多く活用することができた。また、1年生全員にクロムブックを所持させ、授業等に活用しつつ、教職員はICT委員会を中心にICTを活用した授業研究に努めた。また、指導力向上を図るため、私公教員交流事業で千葉女子高校に理科教員1名を派遣した。1年生の総合探究では地元企業・NPO団体など（38団体）の協力を得て、「InageImage～身近な人をHappyに～」として展開し、各団体から提示された課題（ミッション）についてグループで調べ討論し、2月に「ミッションアンサー」として協力団体を招いて解決策を提示した。2年生については「InageImage2」と名付けて、地域別に班を作ってSDGsの視点でその地域の課題を発見し、解決策を探究し発表するという活動を実践した。その際、大学生チューター制度を導入し、1・2年生の各班の話し合いの時にフォローをしてもらい、効果を上げた。
- ・ニュージーランドの留学ビザが解禁されたので、1名が9月から長期留学を実施した。令和5年3月31日には新たに10名が長期留学を実施した。短期留学は中止とし、8月中に国内語学研修を2泊3日で実施した。
- ・2年生修学旅行は、コロナの感染状況を勘案し、医療体制や交通機関の状況を考慮して沖縄を断念し、広島・しまなみ海道・淡路島・神戸を見学先とし、思い出に残る修学旅行が実施できた。
- ・進路指導では、系列の敬愛大学に15名（昨年度5名）、千葉敬愛短期大学には5名（昨年度3名）が入学した。国公立大学では現役で筑波大学1名、千葉大学4名、広島大学2名、信州大学1名、茨城大学1名、宮崎大学1名、千葉県医療保健大学1名、計12名が合格し、防衛大学校1名、水産大学校1名が合格した。私立では早稲田大学7名、慶應義塾大学3名、東京理科大学10名、青山学院大学4名、立教大学4名、明治大学9名、中央大学7名、法政大学18名、学習院大学4名、立命館大学2名など、GMARCHレベル以上に70名、日東駒専レベルに114名の合格者を出した。

(5) 認定こども園千葉敬愛短期大学附属幼稚園

- ・園児確保のため、ホームページの充実や未就園児の保護者への子育て支援の取組を進めることにより、園児募集に一定の効果が得られた。
- ・特色ある教育として、「かがくのかだん」、「かがくのひみつきち」等の科学の取組が定着化して、保育の質向上に繋がった。
- ・園内研修を継続して行い、保育者一人一人が力をつけることができ、保育の充実を図ることができた。
- ・保護者へのアンケートを実施し、高い満足度を得ることができた。また、学校評議員会を開催し、客観的な評価に基づき経営の向上を図った。

(6) 学園の人事・財務・施設設備・組織運営

- ・財政計画に基づき学生生徒等納付金収入や補助金収入の確保等に努めた結果、事業活動収支差額比率（事業活動収入に対する基本金組入前の収支差額が占める割合）が2.3%の黒字となった。また、稲毛キャンパス整備のために特定資産への必要な積立てを行った。
- ・稲毛キャンパス整備計画について、敬愛学園高等学校新体育館が2022年7月末に竣工した。大学・短期大学新校舎建設工事は、2022年6月に着工し、2024年2月末竣工、3月供用開始に向けて順調に進んでいる。
- ・学校法人千葉敬愛学園ガバナンス・コードを策定し、2022年9月に学園のホームページで公表した。
- ・2026年に学園の創立100周年を迎えるにあたり、100周年事業の準備組織として実行委員会等を立ち上げ、具体的な周年事業の実施体制を整えた。

以上のように、2022年度の事業計画については、中期計画'24の3年目として概ね計画に沿って順調に実施された。

Ⅲ. 財務の概要

1 決算の概要

資金収支計算書では、当年度収入が10,220百万円、当年度支出が10,340百万円となり、翌年度繰越支払資金は前年度に比べ120百万円減少の1,388百万円となった。

一方、事業活動収支計算書では、事業活動収入の合計が5,467百万円、事業活動支出の合計が5,344百万円となった。経常収支差額は318百万円の収入超過、基本金組入前当年度収支差額は123百万円の収入超過となり、前年度に比べ118百万円減少した。

(1) 貸借対照表関係

① 貸借対照表の状況と経年比較

(単位百万円)

資産の部					
科 目	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末
固定資産	14,764	14,742	14,722	16,685	16,664
有形固定資産	10,832	10,571	10,312	12,030	11,740
特定資産	3,860	4,110	4,360	4,610	4,860
その他の固定資産	72	61	50	45	64
流動資産	1,808	1,906	2,104	1,958	1,744
資産の部合計	16,572	16,648	16,826	18,643	18,408
負債の部					
科 目	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末
固定負債	2,009	1,797	1,616	3,406	3,184
流動負債	1,702	1,749	1,885	1,671	1,535
負債の部合計	3,711	3,546	3,501	5,077	4,719
純資産の部					
科 目	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末
基本金	21,784	22,320	23,130	23,896	24,546
繰越収支差額	△ 8,923	△ 9,218	△ 9,805	△ 10,330	△ 10,857
純資産の部合計	12,861	13,102	13,325	13,566	13,689
負債及び純資産の部合計	16,572	16,648	16,826	18,643	18,408
<注記>					
減価償却額の累計額の合計額	10,023	10,338	10,812	11,292	11,009
基本金未組入額	433	413	284	2,179	2,140

②財務比率の経年比較

(単位%)

比率名		算式	評価 *1	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	全国平均値 (2021年度) *2
貸 借 対 照 表 比 率	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$ ※2 ※	△	0.8	0.8	0.9	0.6	0.6	2.0
	純資産構成比率 (自己資金構成比率)	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$ ※1	△	77.6	78.7	79.2	72.8	74.4	88.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$ ※1	▼	114.8	112.5	110.5	123.0	121.7	97.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	106.3	109.0	111.6	117.2	113.6	262.9
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	22.4	21.3	20.8	27.2	25.6	12.0
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$ ※1	▼	28.9	27.1	26.3	37.4	34.5	13.6
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$ ※2 ※3	△	46.1	46.3	44.9	42.5	43.0	78.4

※ 外部負債 = 借入金 + 学校債 + 未払金 + 手形債務

※1 純資産 = 基本金 + 繰越収支差額

※2 運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

※3 要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 2号基本金 + 3号基本金

*1 評価は、「△」高い方がよい、「▼」低い方がよい、「～」どちらともいえない

*2 全国平均値は日本私学振興・共済事業団『今日の私学財政』令和4(2022)年度版、大学法人(医歯系法人を除く)による。

(2) 資金収支計算書関係

①資金収支計算書の状況と経年比較

(収入の部)

(単位百万円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	3,714	3,729	3,802	3,676	3,686
手数料収入	102	116	98	99	91
寄付金収入	33	37	38	26	33
補助金収入	1,151	1,217	1,364	1,428	1,455
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	74	77	37	67	81
受取利息・配当金収入	15	12	8	6	1
雑収入	164	183	200	239	220
借入金等収入	0	0	0	2,000	0
前受金収入	1,083	1,018	963	848	836
その他の収入	3,166	3,548	3,863	4,720	4,894
資金収入調整勘定	△ 1,282	△ 1,201	△ 1,232	△ 1,214	△ 1,077
前年度繰越支払資金	1,603	1,550	1,669	1,679	1,508
収入の部合計	9,823	10,286	10,810	13,574	11,728

(支出の部)

(単位百万円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費支出	3,250	3,344	3,449	3,542	3,469
教育研究経費支出	912	978	1,064	921	1,036
管理経費支出	213	221	210	210	209
借入金等利息支出	31	27	23	19	35
借入金等返済支出	213	198	198	198	198
施設関係支出	170	95	130	2,252	335
設備関係支出	84	204	157	60	102
資産運用支出	2,891	3,269	3,470	4,277	4,521
その他の支出	749	601	815	948	764
資金支出調整勘定	△ 240	△ 320	△ 385	△ 361	△ 329
翌年度繰越支払資金	1,550	1,669	1,679	1,508	1,388
支出の部合計	9,823	10,286	10,810	13,574	11,728

当年度収入	8,220	8,736	9,141	11,895	10,220
当年度支出	8,273	8,617	9,131	12,066	10,340
資金収支差額	△ 53	119	10	△ 171	△ 120

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位百万円)

科 目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,714	3,729	3,802	3,676	3,686
		手数料収入	102	116	98	99	91
		特別寄付金収入	27	23	16	21	23
		一般寄付金収入	6	5	3	4	5
		経常費等補助金収入	1,147	1,217	1,340	1,416	1,450
		付随事業収入	74	77	37	67	81
		雑収入	164	183	200	239	219
		教育活動資金収入計	5,234	5,350	5,496	5,522	5,555
	支出	人件費支出	3,250	3,344	3,449	3,542	3,469
		教育研究経費支出	912	978	1,064	921	1,036
		管理経費支出	214	221	210	210	208
		教育活動資金支出計	4,376	4,543	4,723	4,673	4,713
	差引	858	807	773	849	842	
	調整勘定等	△ 73	△ 46	△ 49	△ 145	△ 47	
教育活動資金収支差額	785	761	724	704	795		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0	9	19	1	5
		施設設備補助金収入	4	0	24	12	5
		施設設備売却収入	0	0	0	0	0
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	472	938	1,404	1,870	2,336
		施設設備維持引当特定資産取崩収入	300	500	550	600	650
		稲毛キャンパス整備引当特定資産取崩収入	1,718	1,281	1,115	1,240	965
		減価償却引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0
		施設整備等活動資金収入計	2,494	2,728	3,112	3,723	3,961
	支出	施設関係支出	170	95	130	2,252	335
		設備関係支出	84	204	157	60	102
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	938	1,404	1,870	2,336	2,536
		減価償却引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	0
		施設設備維持引当特定資産繰入支出	500	550	600	650	700
		稲毛キャンパス整備引当特定資産繰入支出	1,453	1,015	849	981	965
施設整備等活動資金支出計	3,145	3,268	3,606	6,279	4,638		
差引	△ 651	△ 540	△ 494	△ 2,556	△ 677		
調整勘定等	40	86	△ 53	△ 48	13		
施設整備等活動資金収支差額	△ 611	△ 454	△ 547	△ 2,604	△ 664		
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	174	307	177	△ 1,900	131		
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	0	0	2,000	0
		第3号基本金引当資産取崩収入	0	0	0	10	20
		修学旅行預り資産取崩収入	96	96	99	187	162
		退職給与引当特定資産取崩収入	0	298	151	297	300
		貸付金回収収入	6	6	12	8	0
		預り金受入収入	0	20	44	0	0
		立替金回収収入	0	0	0	0	0
		修学旅行費預り金受入収入	269	272	380	310	223
		敷金保証金回収収入	0	2	0	0	0
		預託金回収収入	0	0	0	0	0
	小計	371	694	686	2,812	705	
	受取利息・配当金収入	15	12	8	6	1	
	その他の活動資金収入計	386	706	694	2,818	706	
	支出	借入金等返済支出	213	198	198	198	198
第3号基本金引当資産繰入支出		0	0	0	10	20	
退職給与引当特定資産繰入支出		0	300	151	300	300	
預り金支払支出		2	0	0	50	12	
立替金支払支出		8	1	2	12	5	
仮払金支払支出		0	0	0	0	1	
修学旅行預り金支払支出		263	269	298	335	301	
預託金支払支出		0	0	0	0	0	
契約保証金支出		0	0	2	3	2	
修学旅行費預り資産への繰入支出		96	99	187	162	83	
小計	582	867	838	1,070	922		
借入金等利息支出	31	27	23	19	35		
過年度修正支出	0	0	0	0	2		
その他の活動資金支出計	613	894	861	1,089	957		
差引	△ 227	△ 188	△ 167	1,729	△ 251		
調整勘定等	0	0	0	0	0		
その他の活動資金収支差額	△ 227	△ 188	△ 167	1,729	△ 251		
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 53	119	10	△ 171	△ 120		
前年度繰越支払資金	1,603	1,550	1,669	1,679	1,508		
翌年度繰越支払資金	1,550	1,669	1,679	1,508	1,388		

③財務比率の経年比較

(単位%)

比率名	算式	評価*1	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	全国平均値 (2021年度) *2
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	15.0	14.2	13.2	12.8	14.3	15.6

*1 評価は、「△」高い方がよい、「▼」低い方がよい、「～」どちらともいえない

*2 全国平均値は日本私学振興・共済事業団『今日の私学財政』令和4(2022)年度版、大学法人(医歯系法人を除く)による。

(3) 事業活動収支計算書関係

①事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位百万円)

科目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
教育活動収支	収入事業の活動	学生生徒等納付金	3,714	3,729	3,802	3,676	3,686
		手数料	102	116	98	99	91
		寄付金	34	29	26	26	30
		経常費等補助金	1,147	1,217	1,340	1,416	1,450
		付随事業収入	74	77	37	67	81
		雑収入	152	129	183	101	112
		教育活動収入計	5,223	5,297	5,486	5,385	5,450
	支出事業の活動	人件費	3,234	3,275	3,448	3,393	3,338
		教育研究経費	1,431	1,480	1,577	1,458	1,528
		管理経費	229	242	231	235	222
		徴収不能額等	13	9	16	12	10
		教育活動支出計	4,907	5,006	5,272	5,098	5,098
	教育活動収支差額		316	291	214	287	352
	教育活動外収支	収入事業の活動	受取利息・配当金	15	12	8	6
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0
教育活動外収入計			15	12	8	6	1
支出事業の活動		借入金等利息	31	27	23	19	35
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	31	27	23	19	35
教育活動外収支差額		△ 16	△ 15	△ 15	△ 13	△ 34	
経常収支差額		300	276	199	274	318	
特別収支	収入事業の活動	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	6	14	53	21	16
		特別収入計	6	14	53	21	16
	支出事業の活動	資産処分差額	21	48	30	54	209
		その他の特別支出	0	0	0	0	2
		特別支出計	21	48	30	54	211
	特別収支差額		△ 15	△ 34	23	△ 33	△ 195
基本金組入前当年度収支差額		285	242	222	241	123	
基本金組入額合計		△ 702	△ 568	△ 809	△ 766	△ 773	
当年度収支差額		△ 417	△ 326	△ 587	△ 525	△ 650	
前年度繰越収支差額		△ 8,506	△ 8,923	△ 9,218	△ 9,805	△ 10,330	
基本金取崩額		0	31	0	0	123	
翌年度繰越収支差額		△ 8,923	△ 9,218	△ 9,805	△ 10,330	△ 10,857	

(参考)

事業活動収入計	5,244	5,323	5,547	5,412	5,467
事業活動支出計	4,959	5,081	5,325	5,171	5,344

②財務比率の経年比較

(単位%)

比率名		算式	評価 *1	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	全国平均値 (2021年度) *2
事業活動収支計算書関係比率	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$ ※4	▼	61.7	61.7	62.8	62.9	61.2	51.3
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学納金}}$	▼	87.1	87.8	90.7	92.3	90.6	69.7
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$ ※4	△	27.3	27.9	28.7	27.0	28.0	34.3
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$ ※4	▼	4.4	4.6	4.2	4.4	4.1	8.3
	学納金比率	$\frac{\text{学納金}}{\text{経常収入}}$ ※4	～	70.9	70.2	69.2	68.2	67.6	73.6
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$ ※5	△	21.9	22.9	24.6	26.4	26.6	14.3
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	△	6.1	5.5	3.9	5.3	6.4	4.2
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$ ※4	△	5.7	5.2	3.6	5.1	5.8	5.9
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$ ※5	△	5.4	4.5	4.0	4.4	2.3	6.4

※4 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

※5 事業活動収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計 + 特別収入計

*1 評価は、「△」高い方がよい、「▼」低い方がよい、「～」どちらともいえない

*2 全国平均値は日本私学振興・共済事業団『今日の私学財政』令和4(2022)年度版、大学法人(医歯系法人を除く)による。

2 その他

(1) 有価証券の状況

総括表

(単位 円)

	当年度 (2023年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	50,000,000	50,005,000	5,000
(うち満期保有目的の債券)	(50,000,000)	(50,005,000)	(5,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	298,833,000	297,750,000	△ 1,083,000
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	348,833,000	347,755,000	△ 1,078,000
(うち満期保有目的の債券)	(50,000,000)	(50,005,000)	(5,000)
時価のない有価証券	10,225,000		
有価証券合計	359,058,000		

明細表

(単位 円)

種類	当年度 (2023年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	348,833,000	347,755,000	△ 1,078,000
合 計	348,833,000	347,755,000	△ 1,078,000
時価のない有価証券	10,225,000		
有価証券合計	359,058,000		

(2) 借入金の状況

2022年 4月 1日 から
2023年 3月 31日 まで

(単位 円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要	
長期借入金	公的機関 金融	日本私立学校振興・共済事業団	2,688,460,000	0 ※	198,190,000	2,490,270,000	0.7 ～ 2.1000 %	2051年 9月 15日	用途 校舎等建築資金 担保 土地・建物
		小計	2,688,460,000	0 ※	198,190,000	2,490,270,000			
	市中機関 金融								
		小計	0	0	0	0			
	その他								
		小計	0	0	0	0			
		計	2,688,460,000	0 ※	198,190,000	2,490,270,000			
短期借入金	公的機関 金融								
		小計	0	0	0	0			
	市中機関 金融								
		小計	0	0	0	0			
	その他								
		小計	0	0	0	0			
		返済期限が1年以内の長期借入金	198,190,000	※ 198,190,000	198,190,000	198,190,000			
	計	198,190,000	※ 198,190,000	198,190,000	198,190,000				
合計		2,886,650,000	※ 198,190,000	※ 198,190,000	2,688,460,000				

(注記) ※印は、1年以内に返済予定のものを短期借入金へ振替えたものである。

(3) 学校債の状況
該当なし

(4) 寄付金の状況

(単位 円)

科目	金額
特別寄付金（教育活動）	22,675,472
一般寄付金（教育活動）	4,955,000
現物寄付（教育活動）	2,651,649
施設設備寄付金（特別）	5,100,000
現物寄付（特別）	4,853,324
合計	40,235,445

(5) 補助金の状況

(単位 円)

科目	金額
国庫補助金（教育活動）	323,175,300
地方公共団体補助金（教育活動）	998,556,079
施設型給付費（教育活動）	128,289,975
施設設備補助金（特別）	5,130,000
合計	1,455,151,354

(6) 収益事業の状況
該当なし

(7) 関連当事者等との取引の状況

① 関連当事者

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事長	三幣利夫	-	-	-	-	-	-	借入金の連帯保証(注1)	-	-	-
理事	佐久間英利	-	-	銀行の経営	-	-	銀行取引	資金決済等	-	-	-
役員 の 近親者	三幣眞知子	-	-	-	-	-	-	借地権と底地の交換(注2)	-	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人の日本私立学校振興・共済事業団からの借入金2,688,460,000円のうち敬愛大学野球部寄宿舎建築他に伴う借入金2,089,280,000円を除く599,180,000円に対して、当法人理事長 三幣利夫が連帯保証人になっている。なお保証料の支払いは行っていない。

(注2) 借地権と底地の交換は、2022年9月29日に開催された理事会及び評議員会で決議・承認を得ている。

② 出資会社

学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

1. 名称及び事業内容 株式会社敬愛サービス 物品販売、印刷事業等

2. 資本金の額 10,000,000 円

3. 学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

平成22年1月4日 10,000,000 円 200 株

総出資金額に占める割合 100 %

4. 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額

(収入) 寄付金 11,000,000 円

出向料 6,532,040 円

その他の取引額 7,265,843 円

(支出) 物品購入,印刷製本他 15,188,338 円

5. 当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(8) 学校法人間財務取引

該当なし

3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針、対応方策

(1) 経営状況

資金収支計算書

学園の諸活動を資金の流れで捉える「資金収支計算書」は、当年度資金収入 10,220 百万円、同資金支出 10,340 百万円となり、資金収支差額は 120 百万円の支出超過となった。

2020 年度からの新型コロナウイルスの影響が続く中、経常的な収支に加え、稲毛キャンパス整備事業では、敬愛学園高校新体育館の竣工、大学・短大新校舎建設が本格化した。その他の整備事業では、大学音響設備更新工事、千葉敬愛高校女子トイレ増設工事、千葉敬愛高校及び学園高校の I C T 環境整備等を行った。また、稲毛キャンパス整備事業の財源を確保するため、計画的に特定資産への繰入を行っている。

「活動区分資金収支計算書」で資金の流れを見ると、学園本来の活動である「教育活動による資金収支」で 795 百万円の資金を生み出す一方、「施設整備等活動による資金収支」は、稲毛キャンパス整備事業や教育環境整備事業のほか、特定資産への繰入れなどにより 664 百万円の支出超過、そして財務活動、預り金等経過的な活動である「その他の活動による資金収支」では 251 百万円の支出超過となった。

本業での教育活動により獲得した資金を施設整備等に回した結果、前述したとおり 120 百万円の支出超過となり、翌年度繰越支払資金はその分減少の 1,388 百万円となっている。

事業活動収支計算書

学園の諸活動から収支均衡の状況（採算性）を明らかにする「事業活動収支計算書」では、当年度の事業活動収入 5,467 百万円、事業活動支出 5,344 百万円、「基本金組入前当年度収支差額」123 百万円の収入超過（前年度比 49.0%減）となり、予算編成方針に掲げた黒字化実現は達成した。ただし、黒字幅は 118 百万円縮小し、「事業活動収支差額比率」は、前年度の 4.4% から 2.1 ポイント減の 2.3%となった。

黒字幅が減少した理由は、稲毛キャンパス整備事業の進捗に伴い、既存校舎の取壊しや図書を除却により資産処分差額として特別支出に 209 百万円計上したことが影響している。

活動区分ごとの収支状況は、経常的な活動のうち、学園本来の活動である「教育活動収支」は、352 百万円の収入超過、財務活動による「教育活動外収支」は 34 百万円の支出超過で、「経常収支差額」では 318 百万円の収入超過（前年度比 16.1%増）となっている。また、臨時的な活動である「特別収支」では、前述した通り資産処分差額の多額な計上もあって 195 百万円の支出超過である。

「基本金組入前当年度収支差額」から基本金組入額合計（当年度に取得した資産の中から継続的に保持し維持すべきものとして決定した額）を控除した「当年度収支差額」は、650 百万円の支出超過となっている。

(2) 成果と課題

成果

中期計画'24（2020年度～2024年度）の3年目となる2022年度は、資金収支計算書では、「資金収支差額」が、120百万円の支出超過となった。支出超過の要因は、稲毛キャンパス整備事業費（大学・短大新校舎建設及び学園高校新体育館建設）をはじめ、教育環境整備費や預り金等経過項目の支出超過が影響している。

事業活動収支計算書では、「基本金組入前当年度収支差額」が123百万円の収入超過（黒字）を確保し、財政計画での目標額（100百万円の収入超過）を上回ることができた。ただし、稲毛キャンパス整備事業の進捗に伴い、既存校舎の取壊しによる建物処分差額のほか、図書処分差額を特別支出に計上した影響により黒字幅は縮小した。

課題

人件費比率は61.2%となり、前年度より1.7ポイント改善したものの大学平均に比べると高い数値となっている。ただし、財政計画では人件費比率を64%以内に抑えるという基本方針を示しており、一定程度の黒字を確保したうえ人件費比率が計画内に収まっていることから、本学園の財政に見合った許容できる数値と言える。

一方、教育研究経費比率は財政計画内の数値に収まっているものの、中位程度にあることから、人件費の抑制による財源の捻出により、教育環境の整備充実に振り向けていきたい。

また、稲毛キャンパス整備事業が本格化していることから、同整備事業が計画通り遅滞なく推進できるよう毎年積み立てを行って財源確保に万全を期していきたい。

(3) 今後の方針

学園創立100周年を2026年に控え、100周年事業の一環である稲毛キャンパス整備事業では、学園高校新体育館が計画通り竣工し、大学・短大新校舎建設が本格化した。同整備事業では、建設工事のほか付帯工事、既存校舎改修工事、学園高校の新校舎建設など、2028年度まで予定しており、この期間には多額の建設費が見込まれる。

同整備事業を着実に推進するためには、継続的に安定した経営を図る必要があり、今後とも自主財源の確保に努め、「基本金組入前当年度収支差額」の恒常的な収入超過（黒字化）を目指していく。